平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 十八銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8396　URL　http://www.18bank.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 宮脇　雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 柴田　浩一　TEL 095-824-1818

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,701	△2.4	8,415	10.5	2,829	△58.8
23年3月期	52,988	△6.4	7,617	△6.5	6,867	17.2

(注)包括利益　24年3月期　8,125百万円　(33.5%)　23年3月期　6,085百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.11	—	2.3	0.3	16.2
23年3月期	38.71	—	5.9	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,470,423	125,338	4.9	704.70	13.66
23年3月期	2,391,654	119,292	4.9	663.22	13.40

(参考) 自己資本　24年3月期　122,751百万円　23年3月期　117,645百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,603	△80,985	△2,075	63,238
23年3月期	101,684	△48,500	△1,339	114,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,419	20.6	1.2
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,048	37.2	0.8
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		34.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△10.2	2,000	△59.9	1,000	△61.7	5.74
通期	48,500	△6.2	5,500	△34.6	3,000	6.0	17.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	180,717,119 株	23年3月期	180,717,119 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,527,289 株	23年3月期	3,332,963 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	175,550,171 株	23年3月期	177,397,422 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,521	△2.7	7,401	12.0	2,980	△57.6
23年3月期	45,749	△7.5	6,609	△10.5	7,032	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.97	―
23年3月期	39.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,462,091	122,364	4.9	702.47	13.65
23年3月期	2,382,555	117,106	4.9	660.18	13.48

(参考) 自己資本　24年3月期 122,364百万円　23年3月期 117,106百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△11.1	2,000	△54.6	1,000	△62.1	5.74
通期	41,500	△6.8	5,000	△32.4	3,000	0.7	17.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成24年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. ２**
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・ P. ３
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ３

２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. ４**

３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. ５**
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ５
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ５
（３）中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ５
（４）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ５

４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. ６**
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・ P. ７
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 12
（５）継続企業の前提に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・ P. 14
（７）追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 17
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 17
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 18
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・ P. 19
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 20
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 22
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 23
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 23

５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. 24**
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 24
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 26
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 28

６．役員の異動について ・・・・・・・・・・・・・・・ **P. 31**

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等から、一部の生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及ぶ等厳しい状況が続きました。その後、供給面の制約が解消される中で、生産面を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、欧州の政府債務危機等による海外経済の減速や円高の影響等から、国内経済においても、持ち直しの動きが一服する等不透明な状況で推移しました。

金融面では、株価（日経平均株価）は、海外株価の動きにつれて軟調に推移しましたが、期末にかけては、米国株価が堅調に推移していることや円安を受けて、１万円を上回る水準まで上昇しました。金利については、日本銀行による潤沢な資金供給により、低位で安定的に推移しました。

一方、当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、総じて厳しい中、一部に持ち直しの動きがみられました。

生産面では、機械・重電機器は、原動機（タービン、ボイラー等）を中心に横ばいの動きとなりました。電子部品等では、海外需要を中心に減速感がみられたものの、在庫調整の進捗に伴い、下げ止まりの動きがみられました。大手・中堅造船では、新規受注は厳しい環境にありましたが、高めの受注残を抱え高操業を維持しました。

需要面では、公共工事が減少傾向にある一方、住宅投資は低水準ながらも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は家電販売が薄型テレビの駆け込み需要の反動等で減少しましたが、総じて底堅く推移しました。観光では、震災後の国内観光客について持ち直しの動きがみられました。

なお、雇用面では、引き続き厳しい状況にありましたが、緩やかな改善の動きがみられました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比12億86百万円減少して517億１百万円、連結経常費用は前連結会計年度比20億84百万円減少して432億86百万円となりました。その結果、連結経常利益は全連結会計年度比７億97百万円増加して84億15百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比40億37百万円減少して28億29百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比12億27百万円減少して445億21百万円となりました。一方、経常費用は利回り低下による預金利息の減少や、経費の減少等により前年同期比20億19百万円減少して371億20百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比７億92百万円増加して74億１百万円となりました。

当期純利益は前年同期比40億51百万円減少し、29億80百万円となりました。

なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比23億８百万円減少し87億81百万円となりました。

また、金融再生法開示債権残高は、前年度末比49億96百万円増加し、527億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比12億27百万円減少して445億21百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比７億92百万円増加して74億１百万円となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比４億18百万円増加して69億67百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比１億77百万円増加して４億75百万円となりました。

③保証業

経常収益は前連結会計年度比１億73百万円増加して８億61百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比２億３百万円増加して６億91百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比３億15百万円減少して29億78百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比１億94百万円増加して３億94百万円となりました。

・次期の見通し

平成24年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益55億円、連結当期純利益30億円、また、単体ベースで経常利益50億円、当期純利益30億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成24年３月末現在の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は、通期で15億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比564億55百万円増加して２兆2,282億18百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比330億65百万円増加して１兆3,065億36百万円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は前年度末比572億12百万円増加し、２兆2,352億69百万円となりました。

貸出金は事業性の貸出金が増加したこと等により期末残高は前年度末比348億56百万円増加し、１兆3,110億66百万円となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比862億29百万円増加し、１兆183億25百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金が増加したこと等を主因に前連結会計年度比700億81百万円減少して316億３百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加し、有価証券の売却による収入が減少したこと等を主因に前連結会計年度比324億85百万円減少して809億85百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度比７億36百万円減少して20億75百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比514億59百万円減少して632億38百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで前連結会計年度末比0.26％上昇して13.66％（うちTierⅠ比率10.77％）となり、単体ベースで前年度末比0.17％上昇して13.65％（うちTierⅠ比率10.71％）となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は年間１株当たり６円の安定配当に加え、業績連動配当を行うこととし、業績を反映した利益配分を実施しております。安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25％程度を目処と考えておりますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定する方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり３円（中間配当金と合わせた年間配当金は６円）とさせていただく予定です。

また、会社法施行により配当に関する回数制限が撤廃されましたが、今後も当行は年２回の配当（中間、期末）を実施していく予定であります。

（４）事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、システムリスク等があります。当行及び連結子会社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

２．企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社７社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

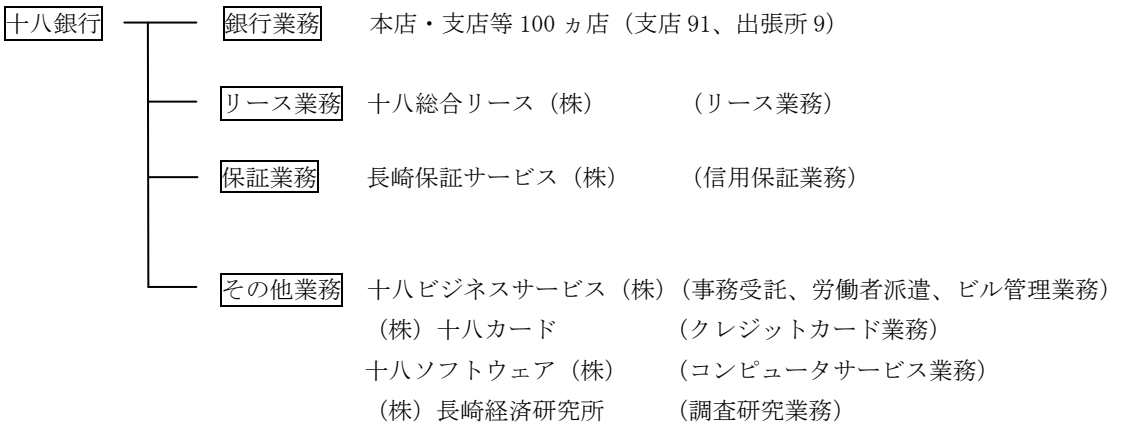
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）十八キャピタル株式会社は平成 24 年４月 17 日をもって清算結了しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

「地域とともに」　十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。

「お客さまのために」　十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。

「心をこめて」　私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

また、平成 23 年４月より中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を推進しております。当行の成長は地域経済の活性化なくしてはありえず、本計画では、お客さまと地域経済に貢献できる積極的な営業を行い、長崎県のトップバンクとして中長期的視点に立った営業基盤の確立に取り組んでまいります。

（２）目標とする経営指標

中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔最終年度計数目標〕（平成 25 年度）

◆コア業務純益	100 億円以上
◆経常利益	70 億円以上
◆当期純利益	35 億円以上
◆Tier Ⅰ比率	10 ％以上

なお、上記計数目標については、あくまでも本資料発表日現在における経営計画上の目標であり、将来の業績は経営環境の変化などにより、計画通りに実行できない可能性や目標とする経営指標が未達になる可能性があることにご留意ください。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成 25 年度を最終年度とする中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を着実に遂行することにより、長崎県のトップバンクとして地域をしっかりと支えることができる銀行を目指してまいります。

［計画の全体像］

○計画の基本方針

長崎県のトップバンクとしてより積極的に金融機能を発揮し、お客さま満足度の高い銀行を目指す

○経営目標

◆営業力強化
◆人材育成と組織活性化
◆経営力の強化

○計画期間

平成 23 年４月～平成 26 年３月

（４）会社の対処すべき課題

金融界においては、県境を越えた地域金融機関の経営統合や業務提携など、新たな競争環境へ変化しています。また、国内経済の先行きについては、景気の持ち直しが期待されますが、海外景気の下振れ等によっては、景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は、引き続き厳しい環境にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられます。地域金融機関として、国内経済の情勢に十分注視し、引き続き活力ある地域社会を目指し、中小企業の支援・事業継承、地域のお客さまの利便性・安全性の向上を図っていく必要があります。

このような経営環境のなか、当行は、平成 23 年４月よりスタートした中期経営計画「トップバンクプラン」（期間：平成 23 年４月～平成 26 年３月）を着実に遂行し、お客さまと地域経済に貢献できるよう努めております。営業手法を革新することでお客さまとのさらなる接点強化、信頼関係の向上を図り、長崎県のトップバンクとしてお客さま満足度の高い銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	115,032	63,542
買入金銭債権	1,713	1,288
商品有価証券	93	86
金銭の信託	5,000	4,937
有価証券	930,795	1,017,524
貸出金	1,273,470	1,306,536
外国為替	3,785	1,842
リース債権及びリース投資資産	12,547	13,004
その他資産	9,098	30,862
有形固定資産	38,814	37,830
建物	9,192	8,633
土地	27,042	26,994
建設仮勘定	－	70
その他の有形固定資産	2,579	2,131
無形固定資産	4,750	3,532
ソフトウエア	4,473	3,357
その他の無形固定資産	277	175
繰延税金資産	13,387	7,655
支払承諾見返	9,284	6,556
貸倒引当金	△26,120	△24,775
資産の部合計	2,391,654	2,470,423
負債の部		
預金	2,104,651	2,149,482
譲渡性預金	67,111	78,735
コールマネー及び売渡手形	10,809	821
債券貸借取引受入担保金	12,701	17,466
借用金	22,261	21,900
外国為替	58	66
社債	8,000	8,000
その他負債	18,189	44,413
役員賞与引当金	70	72
退職給付引当金	9,553	9,373
偶発損失引当金	1,557	1,274
睡眠預金払戻損失引当金	242	216
利息返還損失引当金	186	66
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	7,680	6,636
支払承諾	9,284	6,556
負債の部合計	2,272,361	2,345,085
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,275
利益剰余金	61,829	63,368
自己株式	△1,545	△2,204
株主資本合計	104,965	105,844
その他有価証券評価差額金	3,830	7,154
繰延ヘッジ損益	△791	△733
土地再評価差額金	9,641	10,486
その他の包括利益累計額合計	12,679	16,906
少数株主持分	1,647	2,586
純資産の部合計	119,292	125,338
負債及び純資産の部合計	2,391,654	2,470,423

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	52,988	51,701
資金運用収益	36,950	34,442
貸出金利息	25,637	23,434
有価証券利息配当金	11,165	10,848
コールローン利息及び買入手形利息	82	90
預け金利息	0	16
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	7,002	6,891
その他業務収益	8,102	9,232
その他経常収益	932	1,135
経常費用	45,370	43,286
資金調達費用	3,078	2,446
預金利息	1,798	1,246
譲渡性預金利息	144	138
コールマネー利息及び売渡手形利息	59	27
債券貸借取引支払利息	51	35
借用金利息	350	335
社債利息	235	235
その他の支払利息	438	427
役務取引等費用	2,332	2,308
その他業務費用	1,665	892
営業経費	34,122	33,720
その他経常費用	4,171	3,918
貸倒引当金繰入額	－	1,422
その他の経常費用	4,171	2,496
経常利益	7,617	8,415
特別利益	5,311	32
固定資産処分益	20	30
貸倒引当金戻入益	4,705	－
償却債権取立益	586	－
その他の特別利益	－	2
特別損失	1,163	248
固定資産処分損	45	98
減損損失	1,117	148
その他の特別損失	－	0
税金等調整前当期純利益	11,765	8,199
法人税、住民税及び事業税	117	211
法人税等調整額	4,187	4,212
法人税等合計	4,304	4,424
少数株主損益調整前当期純利益	7,461	3,774
少数株主利益	593	945
当期純利益	6,867	2,829

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,461	3,774
その他の包括利益	△1,375	4,350
その他有価証券評価差額金	△1,279	3,325
繰延ヘッジ損益	△96	58
土地再評価差額金	―	967
包括利益	6,085	8,125
親会社株主に係る包括利益	5,497	7,178
少数株主に係る包括利益	587	946

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
当期首残高	20,276	20,276
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,276	20,275
利益剰余金		
当期首残高	55,724	61,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	6,867	2,829
土地再評価差額金の取崩	567	121
当期変動額合計	6,104	1,538
当期末残高	61,829	63,368
自己株式		
当期首残高	△1,539	△1,545
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△5	△659
当期末残高	△1,545	△2,204
株主資本合計		
当期首残高	98,866	104,965
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	6,867	2,829
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	567	121
当期変動額合計	6,099	878
当期末残高	104,965	105,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,109	3,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,279	3,323
当期変動額合計	△1,279	3,323
当期末残高	3,830	7,154
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△695	△791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	58
当期変動額合計	△96	58
当期末残高	△791	△733
土地再評価差額金		
当期首残高	10,209	9,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	845
当期変動額合計	△567	845
当期末残高	9,641	10,486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,622	12,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,943	4,227
当期変動額合計	△1,943	4,227
当期末残高	12,679	16,906
少数株主持分		
当期首残高	1,059	1,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	938
当期変動額合計	587	938
当期末残高	1,647	2,586

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	114,549	119,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	6,867	2,829
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	567	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	5,166
当期変動額合計	4,743	6,045
当期末残高	119,292	125,338

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,765	8,199
減価償却費	3,487	3,298
減損損失	1,117	148
貸倒引当金の増減（△）	△7,334	△1,345
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△126	△180
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	50	△283
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	22	△26
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	46	△119
資金運用収益	△36,950	△34,442
資金調達費用	3,078	2,446
有価証券関係損益（△）	3,024	△20
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△22	61
為替差損益（△は益）	3,902	560
固定資産処分損益（△は益）	25	68
商品有価証券の純増（△）減	8	6
貸出金の純増（△）減	9,434	△33,065
預金の純増減（△）	52,917	44,831
譲渡性預金の純増減（△）	9,114	11,624
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,236	△361
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	38	30
コールローン等の純増（△）減	22,000	―
コールマネー等の純増減（△）	△4,331	△9,987
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	994	4,765
買入金銭債権の純増（△）減	△1,713	425
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,665	1,943
外国為替（負債）の純増減（△）	7	7
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△266	△456
資金運用による収入	37,207	34,129
資金調達による支出	△3,682	△2,744
その他	△627	2,172
小計	101,776	31,690
法人税等の還付額	130	97
法人税等の支払額	△222	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,684	31,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,000	△378,857
有価証券の売却による収入	195,984	160,718
有価証券の償還による収入	115,528	138,620
子会社株式の取得による支出	－	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,171
有形固定資産の売却による収入	127	80
無形固定資産の取得による支出	△896	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,500	△80,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,328	△1,410
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△6	△661
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△2,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,834	△51,459
現金及び現金同等物の期首残高	62,863	114,697
現金及び現金同等物の期末残高	114,697	63,238

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　７社

連結子会社名は「企業集団等の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社　　該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　　該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　　該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社　　該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　７社

４．会計基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	19～50年
そ の 他	３～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 15,512 百万円であります。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計

処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日）第81項に基づき、平成20年３月末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は104百万円多く計上されております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社については、該当事項はありません。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．貸出金及びその他資産（以下、貸出金等という。）のうち、破綻先債権額は 932 百万円、延滞債権額は 37,674 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

２．貸出金等のうち、３カ月以上延滞債権額は 22 百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

３．貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 15,457 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

４．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 54,087 百万円であります。

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

５．手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,899 百万円であります。

６．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、27,165 百万円であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	114,443 百万円
リース投資資産	5,398 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,639 百万円
借用金	3,137 百万円
債券貸借取引受入担保金	17,466 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 48,644 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 574 百万円であります。

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、411,562 百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 405,744 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全

上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律(平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行及び一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成 10 年３月 31 日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号)第２条第４号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　15,833 百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額　　36,752 百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額　　1,281 百万円

12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000 百万円が含まれております。

13．社債は、劣後特約付社債 8,000 百万円であります。

14．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額は 3,014 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、株式等償却 843 百万円及び株式等売却損 1,148 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,610 百万円
組替調整額	20 百万円
税効果調整前	4,631 百万円
税効果額	△1,306 百万円
その他有価証券評価差額金	3,325 百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△111 百万円
組替調整額	306 百万円
税効果調整前	195 百万円
税効果額	△136 百万円
繰延ヘッジ損益	58 百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	967 百万円
土地再評価差額金	967 百万円
その他の包括利益合計	4,350 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	180,717	－	－	180,717	
合　計	180,717	－	－	180,717	
自己株式					
普通株式	3,332	3,200	6	6,527	（注）
合　計	3,332	3,200	6	6,527	

（注）１　変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　31 千株

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加　3,169 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少　6 千株

２　上記以外に、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000 株あります。

２．配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 23 日定時株主総会	普通株式	886百万円	５円00銭	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 24 日
平成 23 年 11 月 10 日取締役会	普通株式	525百万円	３円00銭	平成 23 年９月 30 日	平成 23 年 12 月９日
合計		1,412百万円			

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年６月 22 日定時株主総会	普通株式	522百万円	利益剰余金	３円00銭	平成 24 年３月 31 日	平成 24 年６月 25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 24 年３月 31 日現在

現金預け金勘定	63,542 百万円
当座預け金	△　121 百万円
普通預け金	△　160 百万円
定期預け金	△　20 百万円
その他預け金	△　1 百万円
現金及び現金同等物	63,238 百万円

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券

	平成 24 年 3 月 31 日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	0

２．満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成 24 年３月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	52,842	56,966	4,124
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	31,958	33,332	1,374
	その他	―	―	―
	小計	84,800	90,298	5,498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	600	599	△0
	その他	―	―	―
	小計	600	599	△0
合計		85,400	90,898	5,497

３．その他有価証券

当連結会計年度（平成 24 年３月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,772	7,313	2,458
	債券	744,580	731,418	13,162
	国債	497,478	488,703	8,774
	地方債	132,281	128,658	3,623
	短期社債	―	―	―
	社債	114,820	114,056	764
	その他	53,706	51,982	1,724
	外国債券	51,546	49,966	1,580
	その他	2,159	2,016	143
	小計	808,059	790,715	17,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,796	17,665	△4,869
	債券	84,433	84,521	△88
	国債	41,286	41,324	△38
	地方債	20,473	20,497	△24
	短期社債	―	―	―
	社債	22,673	22,698	△24
	その他	24,985	26,310	△1,325
	外国債券	15,542	15,975	△432
	その他	9,442	10,335	△893
	小計	122,214	128,497	△6,283
合計		930,274	919,213	11,061

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,348	19	1,143
債券	163,445	2,403	274
国債	125,404	2,224	226
地方債	28,084	92	30
短期社債	―	―	―
社債	9,955	86	17
その他	17,295	160	295
外国債券	14,740	109	62
その他	2,554	51	232
合計	183,089	2,583	1,713

５．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、①時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、840 百万円（うち、株式 833 百万円、その他証券 7 百万円）であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	44,028	6,181	744	50,954	1,002	51,957	△255	51,701
セグメント間の内部経常収益	493	785	117	1,395	1,975	3,371	△3,371	―
計	44,521	6,967	861	52,350	2,978	55,328	△3,627	51,701
セグメント利益	7,401	475	691	8,568	394	8,962	△547	8,415
セグメント資産	2,462,091	19,467	5,089	2,486,648	6,405	2,493,054	△22,630	2,470,423
セグメント負債	2,339,726	17,732	3,593	2,361,053	4,288	2,365,341	△20,256	2,345,085
その他の項目								
減価償却費	3,062	38	8	3,110	9	3,119	178	3,298
資金運用収益	34,227	91	2	34,321	246	34,568	△125	34,442
資金調達費用	2,346	193	―	2,539	32	2,572	△125	2,446
特別利益	30	―	2	32	0	32	―	32
特別損失	245	2	―	248	0	248	―	248
(減損損失)	148	―	―	148	―	148	―	148
税金費用	41	2	127	171	40	211	―	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,581	34	―	1,615	0	1,616	―	1,616

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

３．調整額の主なものは以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去3,627百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去22,630百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去20,256百万円であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	704.70
１株当たり当期純利益金額	円	16.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―

（注）　１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	125,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,586
（うち少数株主持分）	2,586
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	122,751
１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	174,189

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,829
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,829
普通株式の期中平均株式数	千株	175,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―――

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	114,827	63,380
現金	50,111	47,208
預け金	64,716	16,172
買入金銭債権	1,713	1,288
商品有価証券	93	86
商品国債	79	77
商品地方債	13	9
金銭の信託	5,000	4,937
有価証券	932,096	1,018,325
国債	493,911	591,102
地方債	152,914	152,754
社債	159,798	170,052
株式	28,041	25,587
その他の証券	97,430	78,827
貸出金	1,276,210	1,311,066
割引手形	8,765	8,899
手形貸付	45,921	45,061
証書貸付	1,050,662	1,086,794
当座貸越	170,861	170,310
外国為替	3,785	1,842
外国他店預け	3,436	1,776
買入外国為替	232	0
取立外国為替	116	66
その他資産	6,051	27,754
前払費用	10	67
未収収益	2,791	2,690
金融派生商品	237	22
その他の資産	3,012	24,974
有形固定資産	38,879	38,272
建物	8,948	8,403
土地	26,131	26,083
リース資産	1,485	1,964
建設仮勘定	－	70
その他の有形固定資産	2,314	1,750
無形固定資産	4,406	3,197
ソフトウエア	3,716	2,636
リース資産	418	389
その他の無形固定資産	271	170
繰延税金資産	13,003	7,319
支払承諾見返	8,919	6,244
貸倒引当金	△22,148	△21,624
投資損失引当金	△284	－
資産の部合計	2,382,555	2,462,091

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	2,110,944	2,156,533
当座預金	95,692	98,681
普通預金	1,034,297	1,061,379
貯蓄預金	56,074	54,431
通知預金	5,872	6,317
定期預金	876,380	872,550
その他の預金	42,627	63,171
譲渡性預金	67,111	78,735
コールマネー	10,809	821
債券貸借取引受入担保金	12,701	17,466
借用金	15,328	15,057
借入金	15,328	15,057
外国為替	58	66
売渡外国為替	58	65
未払外国為替	0	1
社債	8,000	8,000
その他負債	12,631	39,399
未払法人税等	143	133
未払費用	1,867	1,484
前受収益	891	568
金融派生商品	1,732	2,006
リース債務	1,998	2,471
有価証券未払金	－	26,246
その他の負債	5,997	6,488
役員賞与引当金	62	62
退職給付引当金	9,401	9,211
偶発損失引当金	1,557	1,274
睡眠預金払戻損失引当金	242	216
再評価に係る繰延税金負債	7,680	6,636
支払承諾	8,919	6,244
負債の部合計	2,265,449	2,339,726
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,282	20,281
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	368	367
利益剰余金	61,264	62,954
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	53,733	55,423
別途積立金	45,000	50,000
固定資産圧縮積立金	135	150
土地特別積立金	158	143
繰越利益剰余金	8,438	5,128
自己株式	△1,545	△2,204
株主資本合計	104,407	105,436
その他有価証券評価差額金	3,829	7,153
繰延ヘッジ損益	△791	△733
土地再評価差額金	9,661	10,507
評価・換算差額等合計	12,698	16,927
純資産の部合計	117,106	122,364
負債及び純資産の部合計	2,382,555	2,462,091

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	45,749	44,521
資金運用収益	36,688	34,227
貸出金利息	25,378	23,222
有価証券利息配当金	11,162	10,845
コールローン利息	82	90
預け金利息	0	16
その他の受入利息	64	52
役務取引等収益	6,479	6,374
受入為替手数料	2,567	2,464
その他の役務収益	3,912	3,909
その他業務収益	1,618	2,616
外国為替売買益	111	65
商品有価証券売買益	6	3
国債等債券売却益	887	2,546
金融派生商品収益	612	－
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	962	1,303
株式等売却益	182	36
金銭の信託運用益	22	－
その他の経常収益	756	1,266
経常費用	39,140	37,120
資金調達費用	2,964	2,346
預金利息	1,803	1,248
譲渡性預金利息	144	138
コールマネー利息	59	27
債券貸借取引支払利息	51	35
借用金利息	231	233
社債利息	235	235
金利スワップ支払利息	438	427
役務取引等費用	2,767	2,722
支払為替手数料	540	547
その他の役務費用	2,226	2,175
その他業務費用	1,665	892
国債等債券売却損	1,144	564
国債等債券償還損	520	－
国債等債券償却	－	7
金融派生商品費用	－	321
営業経費	27,663	27,058
その他経常費用	4,080	4,100
貸倒引当金繰入額	－	1,554
貸出金償却	709	122
株式等売却損	776	1,148
株式等償却	1,639	843
金銭の信託運用損	－	61
その他の経常費用	955	369
経常利益	6,609	7,401

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	5,813	30
固定資産処分益	20	30
貸倒引当金戻入益	4,877	－
償却債権取立益	583	－
投資損失引当金戻入益	332	－
特別損失	1,162	245
固定資産処分損	44	95
減損損失	1,117	148
その他の特別損失	－	0
税引前当期純利益	11,260	7,186
法人税、住民税及び事業税	42	41
法人税等調整額	4,186	4,164
法人税等合計	4,228	4,205
当期純利益	7,032	2,980

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	368
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	368	367
資本剰余金合計		
当期首残高	20,283	20,282
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,282	20,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	45,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	45,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	135	150
土地特別積立金		
当期首残高	158	158
当期変動額		
土地特別積立金の取崩	－	△14
当期変動額合計	－	△14
当期末残高	158	143

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,169	8,438
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	7,032	2,980
土地再評価差額金の取崩	567	121
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
当期変動額合計	1,269	△3,310
当期末残高	8,438	5,128
利益剰余金合計		
当期首残高	54,995	61,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	7,032	2,980
土地再評価差額金の取崩	567	121
別途積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	14
土地特別積立金の取崩	－	△14
当期変動額合計	6,269	1,689
当期末残高	61,264	62,954
自己株式		
当期首残高	△1,539	△1,545
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△5	△659
当期末残高	△1,545	△2,204
株主資本合計		
当期首残高	98,143	104,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	7,032	2,980
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	567	121
固定資産圧縮積立金の積立	－	14
土地特別積立金の取崩	－	△14
当期変動額合計	6,263	1,029
当期末残高	104,407	105,436

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,108	3,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,279	3,324
当期変動額合計	△1,279	3,324
当期末残高	3,829	7,153
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△695	△791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	58
当期変動額合計	△96	58
当期末残高	△791	△733
土地再評価差額金		
当期首残高	10,229	9,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	845
当期変動額合計	△567	845
当期末残高	9,661	10,507
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,642	12,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,943	4,228
当期変動額合計	△1,943	4,228
当期末残高	12,698	16,927
純資産合計		
当期首残高	112,785	117,106
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,412
当期純利益	7,032	2,980
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	567	121
固定資産圧縮積立金の積立	－	14
土地特別積立金の取崩	－	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,943	4,228
当期変動額合計	4,320	5,258
当期末残高	117,106	122,364

６．役員の異動について

本年６月 22 日（金）開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、代表執行役及び役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

（１）代表執行役の異動について（平成 24 年６月 22 日付）

【氏名】	【新役職名】	【現役職名】
森（もり） 拓二郎（たくじろう）	取締役代表執行役専務	取締役常務執行役

（２）役員の異動について（平成 24 年６月 22 日付）

１．取締役候補者（７名）　（株主総会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	宮脇（みやわき） 雅俊（まさとし）	取締役　指名・報酬委員長 代表執行役頭取
取締役	森（もり） 拓二郎（たくじろう）	取締役　常務執行役
取締役	小川（おがわ） 洋（ひろし）	取締役　常務執行役
取締役	森（もり） 甲成（かつなり）	取締役　常務執行役
取締役	宮原（みやはら） 泰治郎（やすじろう）	取締役　監査委員長
社外取締役	南條（なんじょう） 宏（ひろし）	社外取締役　指名・監査・報酬委員
社外取締役	齋藤（さいとう） 寛（ひろし）	社外取締役　指名・監査・報酬委員

２．指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者　（株主総会後の取締役会決議事項）

【指名委員会】３名	【監査委員会】３名	【報酬委員会】３名
委員長　宮脇　雅俊	委員長　宮原　泰治郎	委員長　宮脇　雅俊
委員　南條　宏	委員　南條　宏	委員　南條　宏
委員　齋藤　寛	委員　齋藤　寛	委員　齋藤　寛

３．執行役候補者（９名）※印は取締役兼任　（株主総会後の取締役会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	宮脇（みやわき） 雅俊（まさとし）	代表執行役頭取
※代表執行役専務（昇任）	森（もり） 拓二郎（たくじろう）	常務執行役
※常務執行役	小川（おがわ） 洋（ひろし）	常務執行役
※常務執行役	森（もり） 甲成（かつなり）	常務執行役
常務執行役	松本（まつもと） 由昭（よしあき）	常務執行役　佐世保地区本部長
執行役	白石（しらいし） 智史（さとし）	執行役　市場営業部長
執行役	立岩（たていわ） 良一（りょういち）	執行役　福岡支店長
執行役	福富（ふくとみ） 卓（たかし）	執行役　本店営業部長
執行役	中島（なかしま） 博明（ひろあき）	執行役　審査部長

新任代表執行役の略歴

氏　　名	森　拓二郎	
生　年　月　日	昭和３０年　２月２８日	
出　身　地	長崎県	
最　終　学　歴	九州大学　経済学部卒	
略　　歴	昭和５３年　４月	十八銀行入行
	平成１０年　６月	佐賀支店長
	平成１３年　６月	秘書室長
	平成１６年　６月	経営管理部長
	平成１７年　６月	人事部長兼人材開発室長
	平成１９年　６月	執行役本店営業部長
	平成２２年　６月	取締役常務執行役
	平成２４年　６月	取締役代表執行役専務　就任予定

平 成 2 3 年 度
決算補足説明資料

株式会社　十八銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ 決算の概況			頁
１．損益状況	単・連	・・・	1
２．業務純益	単	・・・	2
３．利鞘	単		
４．有価証券関係損益	単		
５．自己資本比率	単・連	・・・	3
６．ＲＯＥ	単		
Ⅱ 貸出金等の状況			
１．不良債権に関する状況			
（１）貸倒引当金等	単・連	・・・	4
（２）リスク管理債権	単・連	・・・	5
（３）金融再生法開示債権	単・連	・・・	7
（４）自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単	・・・	8
（５）自己査定結果、債権分類(率)	単		
（６）不良債権について	単		
２．業種別貸出状況等			
（１）業種別貸出金	単	・・・	10
（２）業種別リスク管理債権	単		
［参考］自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単	・・・	11
３．その他			
（１）消費者ローン残高	単	・・・	12
（２）中小企業等貸出残高、比率	単		
（３）信用保証協会保証付き融資残高	単		
（４）国別貸出状況等	単		
（５）系列ノンバンク向け融資残高	単		
（６）連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単		
（７）当期に実施した金融支援	単		
Ⅲ その他			
１．預金、貸出金の残高等			
（１）預金、貸出金の残高	単	・・・	13
（２）預金者別預金残高（平成23年３月期平残）	単		
２．役職員数及び拠点数			
（１）役職員数	単		
（２）拠点数	単		
３．保有株式	単		
４．その他有価証券の評価損益	単	・・・	14
Ⅳ 業績等予想	単		
Ⅴ 参考計数	単	・・・	15

Ⅰ　決算の概況

１．損益状況　【単体】

（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期	
業務粗利益	37,261	△ 135	37,396	（業務粗利益）
除く国債等債券損益（５勘定尻）	35,285	△ 2,888	38,174	
国内業務粗利益	35,977	△ 160	36,138	
資金利益	30,762	△ 1,704	32,466	
役務取引等利益	3,604	△ 63	3,667	
その他業務利益	1,611	1,607	4	
国際業務粗利益	1,283	25	1,258	
資金利益	1,123	△ 140	1,264	
役務取引等利益	47	1	45	
その他業務利益	112	163	△ 51	
経費（除く臨時処理分）	26,504	△ 579	27,083	
人件費	12,858	△ 161	13,019	
物件費	12,391	△ 336	12,728	
税金	1,254	△ 81	1,336	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10,757	444	10,313	
（対前年同期増減率）		4.31%		
除く国債等債券損益（５勘定尻）	8,781	△ 2,308	11,090	（コア業務純益）
一般貸倒引当金繰入①	△ 16	△ 16	－	
業務純益	10,773	460	10,313	（業務純益）
（対前年同期増減率）		4.46%		
うち国債等債券損益（５勘定尻）	1,975	2,753	△ 777	
臨時損益	△ 3,367	330	△ 3,697	
うち株式等損益（３勘定尻）	△ 1,955	277	△ 2,232	
うち不良債権処理額②	1,896	776	1,119	
貸出金償却	122	△ 586	709	
個別貸倒引当金純繰入額	1,570	1,570	－	
バルクセール売却損	－	125	△ 125	
偶発損失引当金繰入額	203	△ 332	536	
経常利益	7,401	792	6,609	（経常利益）
特別損益	△ 215	△ 4,867	4,651	
うち固定資産処分損益	△ 65	△ 41	△ 24	
固定資産処分益	30	9	20	
固定資産処分損	95	50	44	
うち減損損失	148	△ 968	1,117	
うち償却債権取立益	－	△ 583	583	
うち貸倒引当金戻入益③	－	△ 4,877	4,877	
うち投資損失引当金戻入益	－	△ 332	332	
税引前当期純利益	7,186	△ 4,074	11,260	
法人税、住民税及び事業税	41	△ 0	42	
法人税等調整額	4,164	△ 22	4,186	
法人税等合計	4,205	△ 22	4,228	
当期純利益	2,980	△ 4,051	7,032	（当期純利益）

与信関係費用	1,880	5,638	△ 3,757	

与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額①＋不良債権処理額②－貸倒引当金戻入益③

【連結】

（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
経常利益	8,415	797	7,617
当期純利益	2,829	△ 4,037	6,867
包括利益	8,125	2,040	6,085

２．業務純益【単体】

（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１） 業務純益（一般貸倒繰入前）	10,757	444	10,313
職員一人当たり(千円)	7,337	517	6,820
（２） 業務純益	10,773	460	10,313
職員一人当たり(千円)	7,348	527	6,820

３．利鞘　　【単体】

①全店

（%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１） 資金運用利回　（Ａ）	1.46	△ 0.15	1.62
（イ）貸出金利回	1.82	△ 0.15	1.98
（ロ）有価証券利回	1.12	△ 0.10	1.22
（２） 資金調達原価　（Ｂ）	1.26	△ 0.09	1.36
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
（ロ）外部負債利回	1.18	0.09	1.09
（３） 総資金利鞘（Ａ）－（Ｂ）	0.19	△ 0.06	0.26

②国内部門

（%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１） 資金運用利回　（Ｃ）	1.42	△ 0.15	1.58
（イ）貸出金利回	1.82	△ 0.15	1.98
（ロ）有価証券利回	1.06	△ 0.10	1.16
（２） 資金調達原価　（Ｄ）	1.26	△ 0.09	1.35
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.02	0.09
（ロ）外部負債利回	1.41	△ 0.07	1.48
（３） 総資金利鞘（Ｃ）－（Ｄ）	0.16	△ 0.06	0.22

４．有価証券関係損益　　【単体】

（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益　（５勘定尻）	1,975	2,753	△ 777
売却益	2,546	1,659	887
償還益	－	－	－
売却損	564	△ 580	1,144
償還損	－	△ 520	520
償却	7	7	－

株式等損益　（３勘定尻）	△ 1,955	277	△ 2,232
売却益	36	△ 145	182
売却損	1,148	372	776
償却	843	△ 795	1,639

５．自己資本比率　【単体】

（億円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１）自己資本比率	13.65%	0.17%	13.48%
（２）Ｔier　Ⅰ	1,049	13	1,035
（３）Ｔier　Ⅱ	288	△ 1	289
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	－	－	－
（ロ）うち自己資本に計上された再評価差額	77	△0	78
（ハ）うち劣後ローン(債券)残高	150	－	150
（４）控除項目	－	－	－
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	－	－	－
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	1,337	12	1,324
（６）リスクアセット	9,795	△ 30	9,825
（イ）信用リスクアセット	9,041	△ 1	9,043
（ロ）オペレーショナル・リスク相当額を８％で除した額	754	△ 28	782

（参考）平成25年3月末　自己資本比率予想　14%程度

自己資本比率　【連結】

（億円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１）自己資本比率	13.66%	0.26%	13.40%
（２）Ｔier　Ⅰ	1,079	21	1,057
（３）Ｔier　Ⅱ	289	△ 1	290
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	－	－	－
（ロ）うち自己資本に計上された再評価差額	77	△0	77
（ハ）うち劣後ローン(債券)残高	150	－	150
（４）控除項目	－	－	－
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	－	－	－
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	1,368	20	1,348
（６）リスクアセット	10,015	△ 39	10,054
（イ）信用リスクアセット	9,124	△ 12	9,137
（ロ）オペレーショナル・リスク相当額を８％で除した額	890	△ 26	917

（参考）平成25年3月末　連結自己資本比率予想　14%程度

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」及び「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

６．ＲＯＥ　【単体】

（%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益ベース	8.99	0.02	8.97
当期純利益ベース	2.48	△ 3.63	6.11

（注）$ROE = \dfrac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首株主資本(純資産)＋期末株主資本(純資産))÷２}} \times １００$

Ⅱ　貸出金等の状況

１．不良債権に関する状況

（１）貸倒引当金等

【単体】　（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
貸倒引当金	21,624	△ 523	22,148
一般貸倒引当金	8,635	△ 16	8,651
個別貸倒引当金	12,989	△ 507	13,497
特定海外債権引当勘定	－	－	－
特定債務者支援引当金	－	－	－
債権売却損失引当金	－	－	－

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】　（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
貸倒引当金	24,775	△ 1,345	26,120
一般貸倒引当金	10,314	△ 391	10,705
個別貸倒引当金	14,460	△ 954	15,414
特定海外債権引当勘定	－	－	－
特定債務者支援引当金	－	－	－
債権売却損失引当金	－	－	－

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（２）リスク管理債権

①残高

【単体】

（百万円）

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	548	△ 496	1,044
	延滞債権額	36,245	△ 1,326	37,571
	３カ月以上延滞債権額	22	△ 202	224
	貸出条件緩和債権額	15,457	6,947	8,510
	合計	52,274	4,923	47,351

貸出金残高（末残）	1,311,066	34,856	1,276,210

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	0.08
	延滞債権額	2.76	△ 0.18	2.94
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.17	0.51	0.66
	合計	3.98	0.27	3.71

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

（百万円）

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	932	△ 572	1,504
	延滞債権額	37,674	△ 1,959	39,633
	３カ月以上延滞債権額	22	△ 202	224
	貸出条件緩和債権額	15,457	6,947	8,510
	合計	54,087	4,214	49,873

貸出金残高（末残）	1,306,536	33,065	1,273,470

（注）連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.04	0.11
	延滞債権額	2.88	△ 0.23	3.11
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.18	0.52	0.66
	合計	4.13	0.22	3.91

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（参考）１．これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

２．「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「３カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

［（貸倒引当金残高＋担保保証等）／リスク管理債権合計額 ］

【単体】 （%）

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
リスク管理債権に対する保全率	78.41	△ 4.95	83.36

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】 （%）

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
リスク管理債権に対する保全率	78.96	△ 5.03	83.99

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（３）金融再生法開示債権

①残高

【単体】

（百万円、％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,014	△ 1,152	9,166
危険債権	29,264	△ 596	29,860
要管理債権	15,480	6,745	8,735
合計　（Ａ）	52,758	4,996	47,762
正常債権（Ｂ）	1,268,828	28,114	1,240,714
総与信（Ａ）＋（Ｂ）	1,321,586	33,110	1,288,476
総与信に占める金融再生法開示債権（Ａ）／（Ａ）＋（Ｂ）	3.99	0.29	3.70
部分直接償却額	15,512	△ 4,684	20,196

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（参考）部分直接償却前

（百万円、％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
金融再生法開示債権合計①	68,270	311	67,959
総与信②	1,337,099	28,426	1,308,673
総与信に占める金融再生法開示債権（①／②）	5.10	△ 0.09	5.19

【連結】

（百万円、％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,675	△ 1,828	11,503
危険債権	29,416	△ 641	30,057
要管理債権	15,480	6,745	8,735
合計　（Ａ´）	54,571	4,276	50,295
正常債権（Ｂ´）	1,265,378	27,208	1,238,170
総与信（Ａ´）＋（Ｂ´）	1,319,949	31,484	1,288,465
総与信に占める金融再生法開示債権（Ａ´）／（Ａ´）＋（Ｂ´）	4.13	0.23	3.90
部分直接償却額	15,512	△ 4,684	20,196

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（参考）総与信･･･貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

（金融再生法基準と自己査定の債務者区分との関係）

金融再生法基準	自己査定の債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権。
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権。
「要管理債権」	「要注意先」のうち「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権。
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分。

②保全状況

【単体】

（百万円、％）

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
保全額　（Ｃ）		41,440	1,649	39,791
	貸倒引当金	15,797	1,006	14,791
	特定債務者引当金	－	－	－
	担保保証等	25,643	644	24,999

保全率　（Ｃ）／（Ａ）	78.54	△ 4.77	83.31

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

（百万円、％）

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
保全額　（Ｃ´）		43,158	954	42,204
	貸倒引当金	17,266	558	16,708
	特定債務者引当金	－	－	－
	担保保証等	25,892	397	25,495

保全率　（Ｃ´）／（Ａ´）	79.09	△ 4.82	83.91

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（４）自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率　　【単体】

（平成24年3月期）　　（百万円）

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	29,264	7,421	592	37,278	22,516	122,081	1,139,710	1,321,586
担保等による保全額 (B)	16,997	4,007	462	21,467	7,517			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,266	3,414	129	15,811	14,998			
個別貸倒引当金 (D)	9,317	3,414	129	12,862	4,763			

（%）

保全率 ((B)+(D))/(A)×100	89.92	100.00	100.00	92.08	54.54
引当率 (D)/(C)×100	75.95	100.00	100.00	81.34	31.75

（５）自己査定結果、債権分類（率）　　【単体】

（百万円）

		平成24年3月期		平成23年3月期	
		金　額	構成比率(%)	金　額	構成比率(%)
総与信残高		1,321,586	100.0	1,288,476	100.0
非分類額		1,197,209	90.6	1,155,186	89.7
分類額合計		124,377	9.4	133,290	10.3
	Ⅱ分類	121,428	9.2	130,183	10.1
	Ⅲ分類	2,948	0.2	3,107	0.2
	Ⅳ分類	－	－	－	－

（注）分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

（６）不良債権について

①残高【単体】　　（億円）

	自己査定				
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成23年3月末	91	298	390	1,524	1,915
平成23年9月末	70	300	370	1,413	1,783
平成24年3月末	80	292	372	1,445	1,818

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成23年3月末	87	477
平成23年9月末	92	462
平成24年3月末	154	527

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

②最終処理と新規発生【単体】

ａ．残高の年間比較

（億円）

	平成23年3月末 ①	新規増加	オフバランス化	平成24年3月末 ②	増減（②-①）
破産更生等債権	91	13	41	80	△ 11
危険債権	298	60	49	292	△ 5
計	390	73	90	372	△ 17

ｂ．残高の上期と下期の比較

（億円）

	平成23年9月末 ③	新規増加	オフバランス化	平成24年3月末 ②	増減（②-③）
破産更生等債権	70	8	15	80	10
危険債権	300	26	17	292	△ 7
計	370	35	32	372	2

ｃ．オフバランス化の内訳

（億円）

		平成24年3月期のオフバランス実績（通期）	平成23年3月期のオフバランス実績（通期）
清算型処理		－	－
再建型処理		0	－
債権流動化		1	3
	ＲＣＣ向け売却	－	－
直接償却		20	17
その他（回収・返済、業況改善等）		68	101
合　　計		90	122

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成24年3月末	平成23年3月末
実質破綻・破綻先	無担保部分の100.00%　35億円	無担保部分の100.00%　41億円
破綻懸念先	無担保部分の 75.95%　93億円	無担保部分の 74.98%　93億円
要管理先	債権額の 21.15%　47億円	債権額の 16.14%　20億円
その他要注意先	無担保部分の － %　－億円 債権額の 2.77%　33億円	無担保部分の － %　－億円 債権額の 3.40%　47億円
正常先	債権額の 0.05%　4億円	債権額の 0.22%　18億円

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

２．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金【単体】

（百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,311,066	37,368	34,856	1,273,698	1,276,210
製造業	117,621	3,156	6,125	114,465	111,496
農業、林業	7,141	△ 202	274	7,343	6,867
漁業	5,998	△ 469	△ 613	6,467	6,611
鉱業、採石業、砂利採取業	546	△ 21	△ 1,921	567	2,467
建設業	29,246	994	△ 852	28,252	30,098
電気・ガス・熱供給・水道業	15,288	△ 311	5,417	15,599	9,871
情報通信業	6,999	△ 15	△ 836	7,014	7,835
運輸業、郵便業	32,451	914	2,026	31,537	30,425
卸売業、小売業	167,290	△ 683	△ 3,296	167,973	170,586
金融業、保険業	32,401	4,837	9,189	27,564	23,212
不動産業、物品賃貸業	145,058	4,340	11,131	140,718	133,927
宿泊業、飲食業	20,649	779	1,312	19,870	19,337
生活関連サービス業、娯楽業	46,954	△ 859	△ 4,012	47,813	50,966
医療、福祉	89,816	2,282	2,960	87,534	86,856
地方公共団体	204,574	14,030	△ 5,494	190,544	210,068
その他	389,027	8,594	13,445	380,433	375,582

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（２）業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	52,274	6,492	4,923	45,782	47,351
製造業	4,206	349	464	3,857	3,742
農業、林業	71	26	16	45	55
漁業	641	△ 34	△ 263	675	904
鉱業、採石業、砂利採取業	197	160	159	37	38
建設業	4,026	1,349	1,050	2,677	2,976
電気・ガス・熱供給・水道業	58	△ 4	△ 4	62	62
情報通信業	205	△ 65	△ 372	270	577
運輸業、郵便業	3,055	30	450	3,025	2,605
卸売業、小売業	15,470	1,751	1,963	13,719	13,507
金融業、保険業	－	△ 4	△ 7	4	7
不動産業、物品賃貸業	11,455	2,695	3,160	8,760	8,295
宿泊業、飲食業	3,496	△ 51	△ 51	3,547	3,547
生活関連サービス業、娯楽業	657	△ 56	△ 1,434	713	2,091
医療、福祉	1,350	495	367	855	983
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	7,379	△ 150	△ 579	7,529	7,958

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

［参考］自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比　【単体】

（百万円）

自己査定の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信（注2）	総与信（注2）	貸出金
破綻先 592	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 8,014	破綻先債権額 548
実質破綻先 7,421		延滞債権額 36,245
破綻懸念先 29,264	危険債権 29,264	
		3ヵ月以上延滞債権額 22
	要管理債権 15,480	貸出条件緩和債権額 15,457
合　計 37,278	合　計 52,758	合　計 52,274
対総与信残高比率 2.82%	対総与信残高比率 3.99%	対貸出金比率 3.98%
保全率 92.08%	保全率 78.54%	保全率 78.41%

（注）1．部分直接償却実施後の計数であります。
　　2．総与信･･･貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

３．その他

（１）消費者ローン残高　【単体】　（百万円、％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
消費者ローン残高	328,252	△ 746	328,999
うち住宅ローン残高	304,074	350	303,724
うちその他ローン残高	24,177	△ 1,097	25,274
消費者ローン比率	25.03	△ 0.74	25.77

（２）中小企業等貸出残高、比率　【単体】　（百万円、％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
中小企業等貸出残高	875,274	20,512	854,762
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	66.76	△ 0.21	66.97

（注）部分直接償却実施後の計数であります。

（３）信用保証協会保証付き融資残高　【単体】　（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
信用保証協会保証付き融資残高	65,152	△ 5,038	70,190

（４）国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

（５）系列ノンバンク向け融資残高　【単体】

（百万円）

会社名	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（株）十八カード	2,001	△ 12	2,013
十八総合リース（株）	8,793	1,397	7,396

（６）連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額　【単体】

該当ありません。

（７）当期に実施した金融支援　【単体】

該当ありません。

Ⅲ　その他

1．預金、貸出金の残高等

（１）預金、貸出金の残高　　【単体】　　（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
預金　（末残）	2,156,533	45,588	2,110,944
（平残）	2,126,824	50,377	2,076,447
貸出金（末残）	1,311,066	34,856	1,276,210
（平残）	1,270,286	△ 7,224	1,277,511

（注）貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

（２）預金者別預金残高（平成24年3月期平残）　　【単体】　　（百万円）

	個　人	法　人	公　金	金　融	合　計
流動性預金	853,515	299,779	62,187	5,842	1,221,325
定期性預金	653,233	171,307	79,981	976	905,499
合　計	1,506,749	471,087	142,168	6,819	2,126,824

2．役職員数及び拠点数

（１）役職員数【単体】　　（人）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
役員数	12	－	12
従業員数	1,479	△ 52	1,531

（注）従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

（２）拠点数【単体】　　（店舗）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国内本支店	100	－	100

（注）代理店を除く。

3．保有株式

保有株式【単体】　　（億円）

	簿価ベース	時価ベース	Ｔｉｅｒ Ⅰ
平成23年3月末	322	280	1,035
平成24年3月末	280	255	1,049

４．その他有価証券の評価損益　【単体】　（百万円）

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	評価差額	平成23年9月末比	平成23年3月末比	評価差額	評価差額
株式	△ 2,413	1,375	1,807	△ 3,788	△ 4,220
債券	13,073	△ 135	2,200	13,209	10,873
国債	8,736	160	1,579	8,575	7,156
地方債	3,598	△ 423	343	4,022	3,255
社債	739	127	277	612	461
その他	398	703	623	△ 305	△ 225
合計	11,058	1,943	4,630	9,115	6,427

Ⅳ　業績等予想

平成24年９月期・平成25年３月期業績予想【単体】　（億円）

	平成24年3月期見込額	平成24年3月期実績	平成24年9月期予想	平成25年3月期予想
経常収益	430	445	210	415
一般貸倒引当金繰入額	－	△0	0	0
不良債権処理額(注２)	2	18	8	17
経常利益	65	74	20	50
特別損益	2	△ 2	0	0
当期(中間)純利益	40	29	10	30
業務純益	105	107	43	86
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	90	107	43	86
コア業務純益	90	87	36	75

（注）１．平成24年３月期見込額は、平成23年11月の平成24年３月期第２四半期決算発表時において予想した額です。
２．不良債権処理額は、個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損等臨時損益段階の合計であります。

《参考計数》

1．総預金残高　＜期末残高＞　（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年3月末
		平成23年3月末比	伸率	
総預金　①	2,156,533	45,588	2.2%	2,110,944
うち個人預金　②	1,505,289	22,764	1.5%	1,482,525
譲渡性預金　③	78,735	11,624	17.3%	67,111
総預金＋譲渡性預金　①+③	2,235,269	57,212	2.6%	2,178,056

2．個人向け預り資産残高　（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年3月末
		平成23年3月末比	伸率	
個人向け預り資産残高　④	273,214	9,418	3.6%	263,795
投資信託残高	61,032	△ 603	△1.0%	61,635
生命保険残高	129,947	16,786	14.8%	113,161
公共債残高	82,234	△ 6,763	△7.6%	88,998
個人預金＋個人向け預り資産　②+④	1,778,504	32,183	1.8%	1,746,321

3．総預金平残　＜期中平残＞　（単位：百万円）

	平成23年度			平成22年度
		平成21年度比	伸率	
総預金　⑤	2,126,824	50,377	2.4%	2,076,447
うち個人預金	1,506,749	28,960	2.0%	1,477,789
譲渡性預金　⑥	109,732	21,744	24.7%	87,987
総預金＋譲渡性預金　⑤+⑥	2,236,557	72,122	3.3%	2,164,435

4．貸出金残高　＜期末残高＞　（単位：百万円）

	平成24年3月末			平成23年3月末
		平成23年3月末比	伸率	
総貸出金	1,311,066	34,856	2.7%	1,276,210
一般貸出金	982,813	35,602	3.8%	947,211
個人ローン	328,252	△ 746	△0.2%	328,999
個人ローン比率	25.0%	△0.8%		25.8%

5．貸出金平残　＜期中平残＞　（単位：百万円）

	平成23年度			平成22年度
		平成21年度比	伸率	
総貸出金	1,270,286	△ 7,224	△0.6%	1,277,511
一般貸出金	945,005	2,305	0.2%	942,700
個人ローン	325,281	△ 9,530	△2.8%	334,811
個人ローン比率	25.6%	△0.6%		26.2%

《参考計数》

６．預入者別預金残高推移　（単位：百万円）

		平成24年3月期			平成23年3月期
			平成23年3月期比	伸率	
預　金	①	2,156,533	45,588	2.2%	2,110,944
流動性預金		1,279,946	50,282	4.1%	1,229,663
固定性預金		876,587	△ 4,694	△0.5%	881,281
うち個人預金		1,505,289	22,764	1.5%	1,482,525
流動性預金		865,562	39,842	4.8%	825,720
固定性預金		639,727	△ 17,077	△2.6%	656,805
うち法人預金		485,855	27,827	6.1%	458,027
流動性預金		316,105	23,216	7.9%	292,889
固定性預金		169,749	4,611	2.8%	165,138
うち公金預金		151,175	△ 355	△0.2%	151,530
流動性預金		85,179	△ 7,761	△8.4%	92,941
固定性預金		65,995	7,406	12.6%	58,589
譲渡性預金	②	78,735	11,624	17.3%	67,111
預金＋譲渡性預金	①+②	2,235,269	57,212	2.6%	2,178,056

平成２３年度決算について

平成２４年5月10日

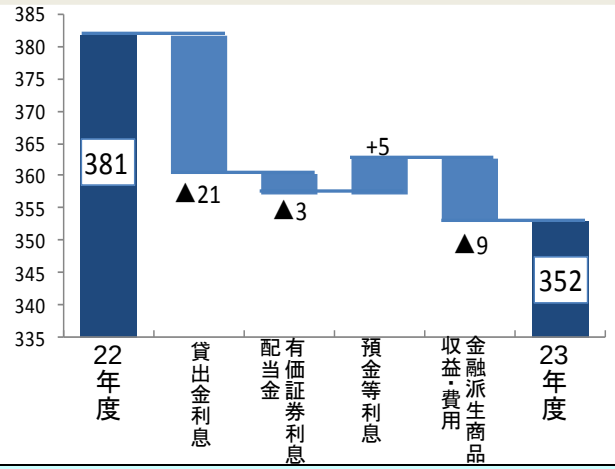
十八銀行

平成２３年度決算サマリー

【単体】　　（金額単位：億円）

		平成22年度 実績	平成23年度 実績	増減
業務粗利益		373	372	△ 1
	うち資金利益	337	318	△ 18
	うち役務利益	37	36	△ 0
	うち国債等債券損益 ①	△ 7	19	27
コア業務粗利益（ 業務粗利益 － ① ）		381	352	△ 28
経費		270	265	△ 5
	うち人件費	130	128	△ 1
	うち物件費	127	123	△ 3
コア業務純益		110	87	△ 23
一般貸倒引当金繰入額 ②		－	△0	△0
業務純益		103	107	4
臨時損益		△ 36	△33	3
	うち不良債権処理額 ③	11	18	7
	うち株式等損益 ④	△ 22	△19	2
経常利益		66	74	7
特別損益		46	△2	△ 48
	うち貸倒引当金戻入益 ⑤	48	－	△ 48
当期純利益		70	29	△ 40
（信用コスト） ②+③−⑤		（△37）	（18）	（56）
（有価証券関連損益） ①+④		（△30）	（0）	（30）
コアOHR		70.9%	75.1%	4.2%

コア業務粗利益の主な増減要因



コア業務純益87億円　前年比△23億円

コア業務粗利益の減少を主因としてコア業務純益は前年比23億円の減少。

信用コスト18億円

一般貸倒引当金は戻入益が減少。不良債権処理額は前年比6億円減少した。（下記実態ﾍﾞｰｽ）

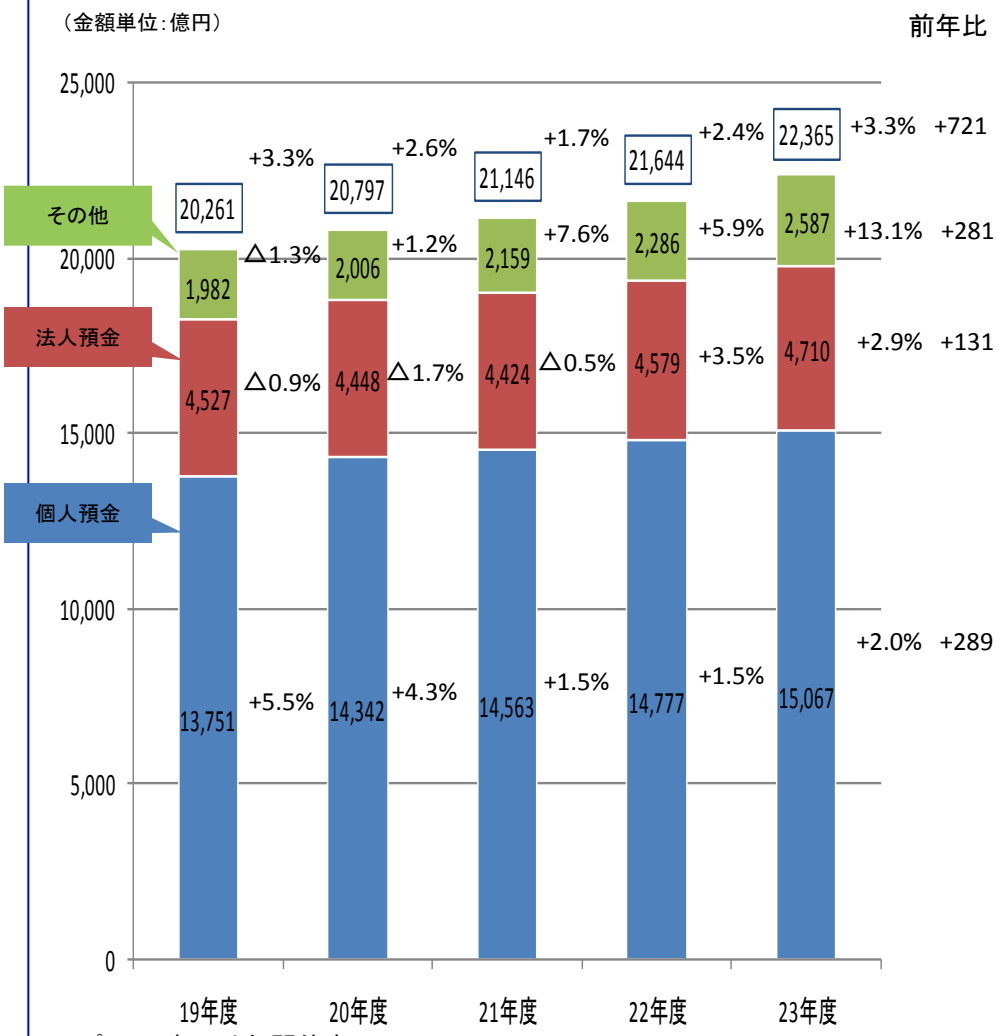
	22年度 決算上	22年度 実態	23年度 決算上	23年度 実態	実態増減
信用コスト	**△37**	**△37**	**18**	**18**	**56**
一般貸倒引当金繰入額	－	△63	△0	△0	62
不良債権処理額	11	25	18	18	△6
個別貸倒引当金繰入額	－	14	15	15	1
貸出金償却等	11	11	3	3	△7
貸倒引当金戻入益	48	－	－	－	－

当期純利益29億円　前年比△40億円

信用コストの戻入益の減少を主因として当期純利益は前年比40億円の減少。※法人税率変更の影響額△１１億円

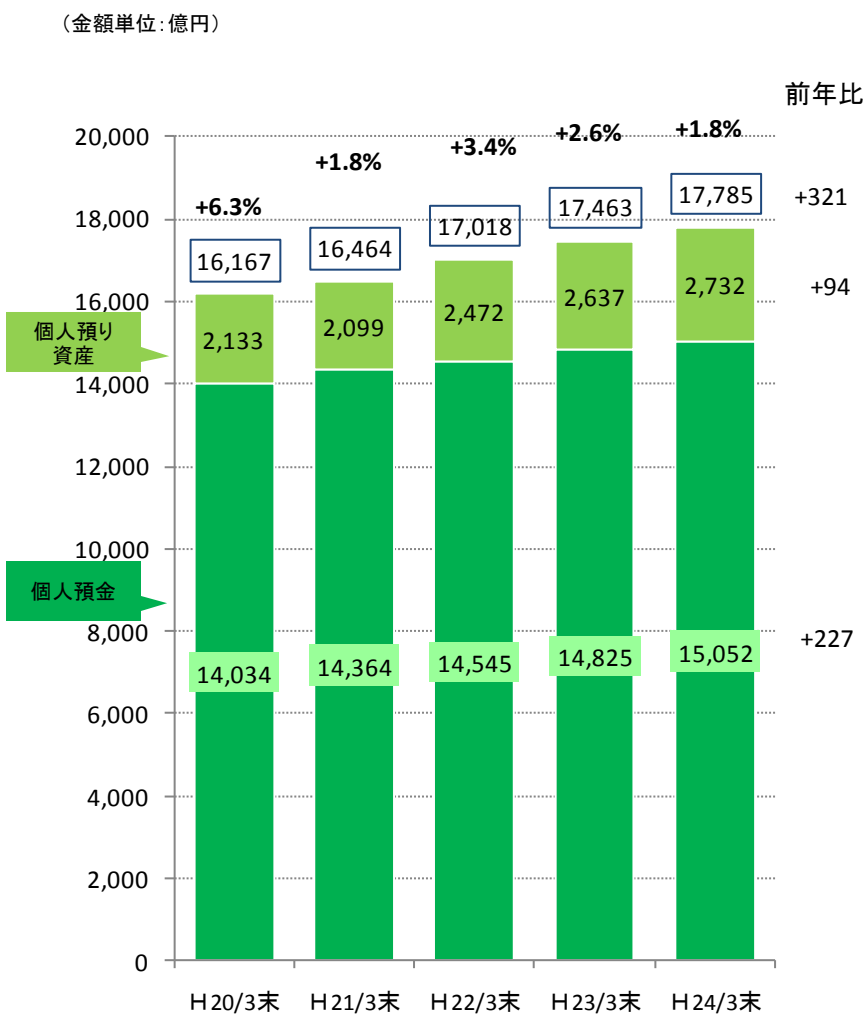
預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移



※パーセント表示は年間伸率

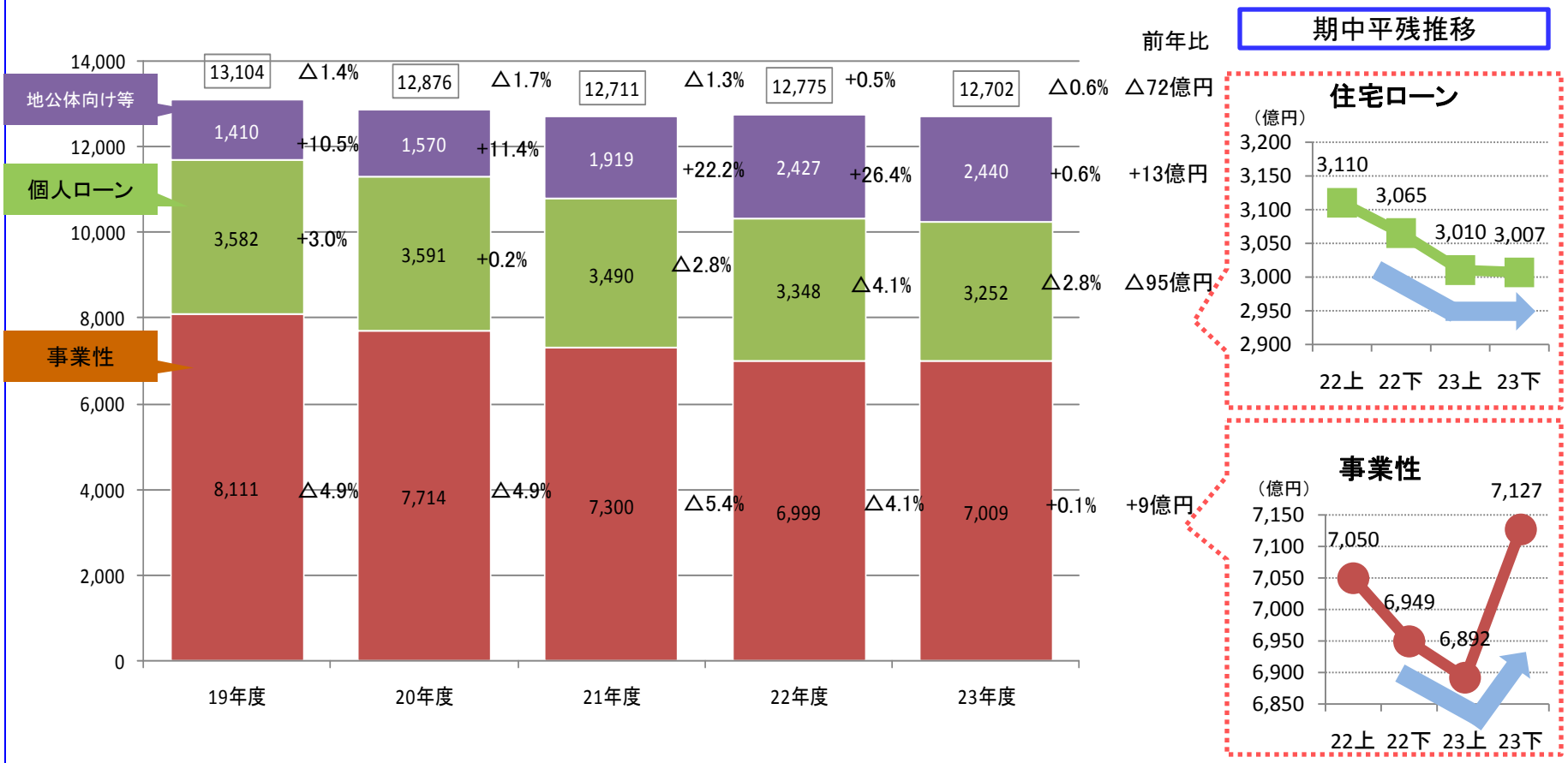
個人預金+個人預り資産残高推移



貸出金の状況

貸出金平残推移

（金額単位：億円）

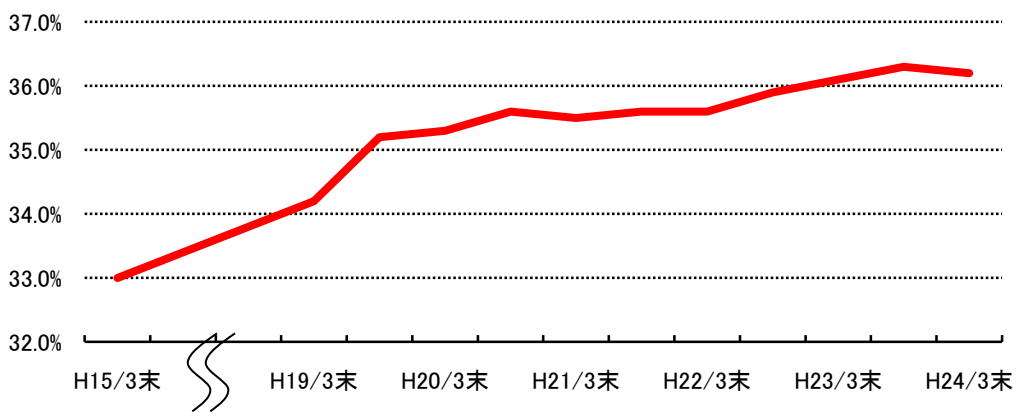


※　ﾊﾟｰｾﾝﾄ表示は年間伸率

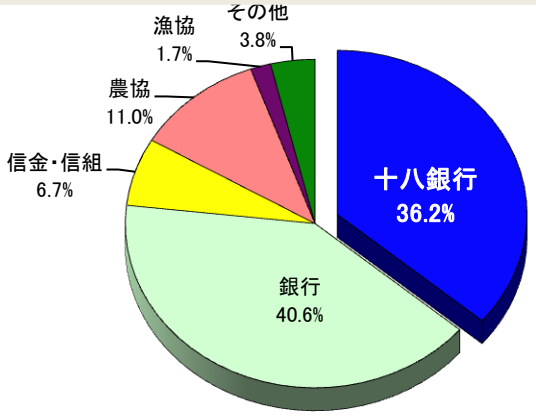
期中平残推移

長崎県内預貸金シェア

長崎県内預金シェア推移



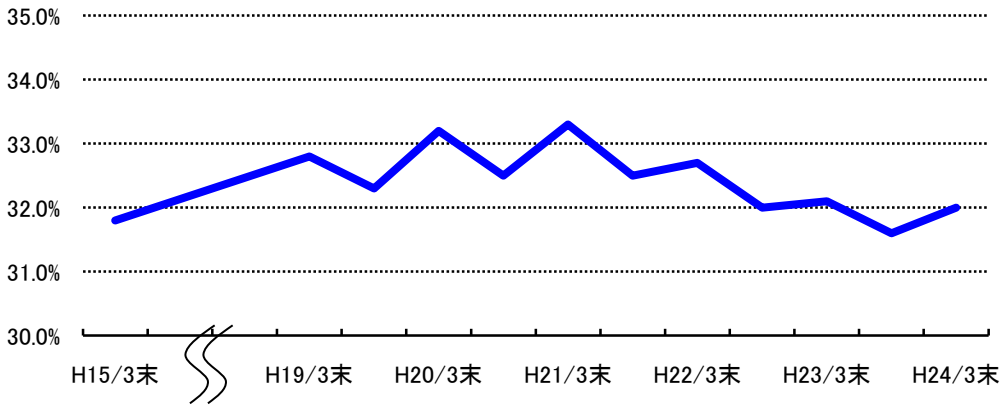
長崎県内預金シェア（平成２４年３月末現在）



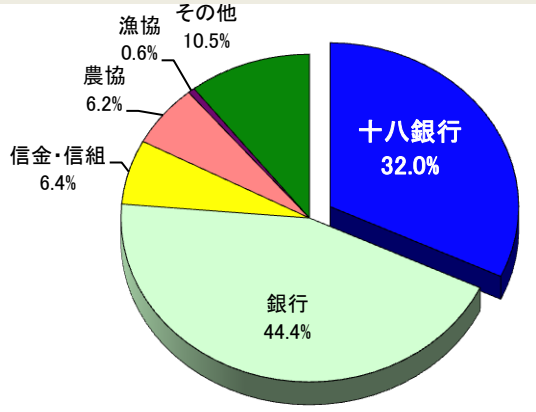
マーケット規模：58,676億円

※ゆうちょは含んでいない

長崎県内貸出金シェア推移



長崎県内貸出金シェア（平成２４年３月末現在）



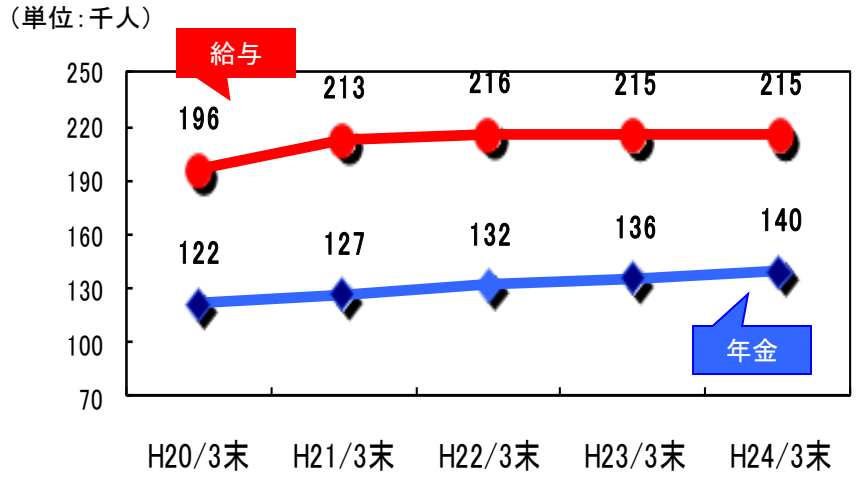
マーケット規模：30,641億円

※住宅金融支援機構は含んでいない

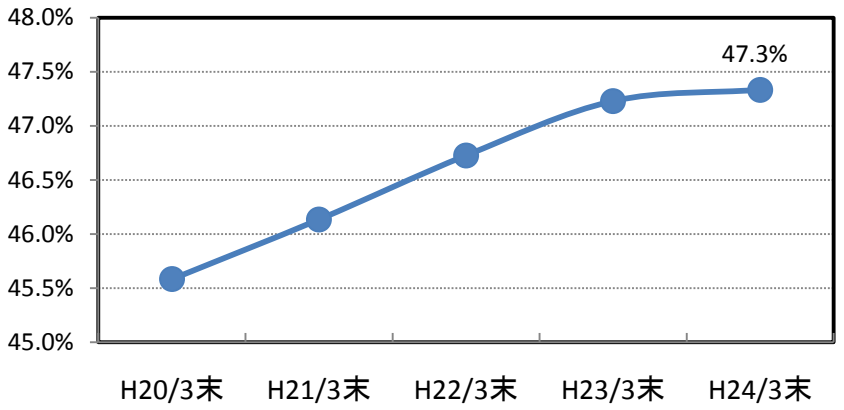
（出所）日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

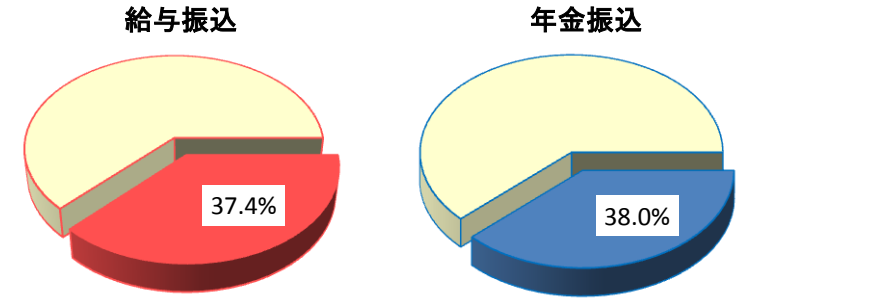


長崎県内における個人預金シェアの推移



※日本銀行「都道府県別預金（国内銀行）」を基に算出

長崎県内における取引シェア



※就業構造基本調査　H19年10月　575千人をベースに算出

※H23年10月現在の65歳以上人口368千人ベースに算出

さらなる基盤強化に向けサービス強化

- クレジット一体型カード　＋　給振・年金受取口座のATM手数料優遇
- コンビニATM利用時間延長・提携先拡大
- セブンイレブン、　ローソン、ファミリーマート、デイリーヤマザキ他

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

（金額単位：億円）

			H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
信用コスト			170	162	▲ 18	▲ 37	18
	一般貸倒引当金繰入額		▲ 9	65	▲ 57	▲ 63	▲0
	不良債権処理額		179	97	39	25	18
		個別貸倒引当金繰入額	70	62	19	14	15
		債権売却損	62	▲0	1	▲ 1	－
		偶発損失引当金繰入額	35	11	5	5	2
		貸出金償却等	11	22	13	7	1
信用ｺｽﾄ率（信用ｺｽﾄ/貸出金平残）			1.3%	1.3%	－	－	0.1%

※実態ﾍﾞｰｽ

平成23年度の信用コスト

○ 破綻懸念先以下の新規発生は22年度に引き続き低水準で推移
不良債権処理額も前年より6億円減少の18億円。

○ 一般貸倒引当金繰入額
実抜計画先の実績状況の見極め等から要管理先へのﾗﾝｸﾀﾞｳﾝが増加。要管理先へのDCF引当が増加した一方、正常先・その他要注意先の貸倒実績率低下等による戻入益により純繰入額は0億円。

【引当金増減】

要管理先（DCF）	①	+22億円
要管理先（DCF以外）	②	+4億円
要注意先（DCF）	③	▲7億円
実績率等要因	④	▲20億円
ネット	①+②+③+④	▲0億円

※ その他要注意先の残高・保全率（ 担保・保証等+引当金/与信残 ）

	H23/3	H24/3
残高（保全率）	1,398億円（53.4%）	1,220億円（57.8%）

実抜計画認定先の債務者区分遷移

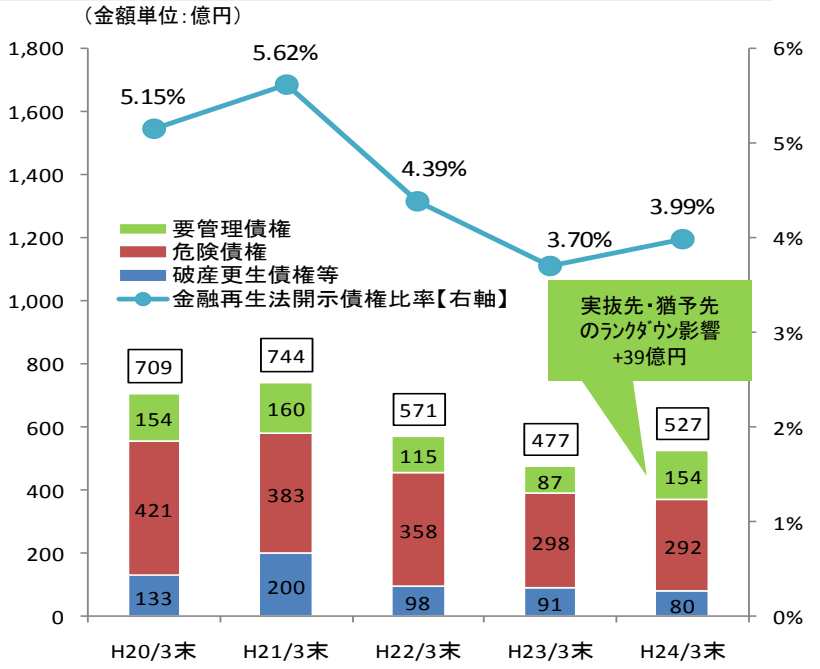
実抜認定先 133先
H24/3与信残高 421億円

営業店・本部一体となった管理体制を強化（経営改善支援・モニタリング）

- 正常先 23先100億円 → ﾗﾝｸｱｯﾌﾟ・完済
- 要管理以下 19先65億円 → ﾗﾝｸﾀﾞｳﾝ
- その他要注意先 91先255億円 → ﾗﾝｸ維持

※計画猶予先 H24/3 10先 与信残高 13億円

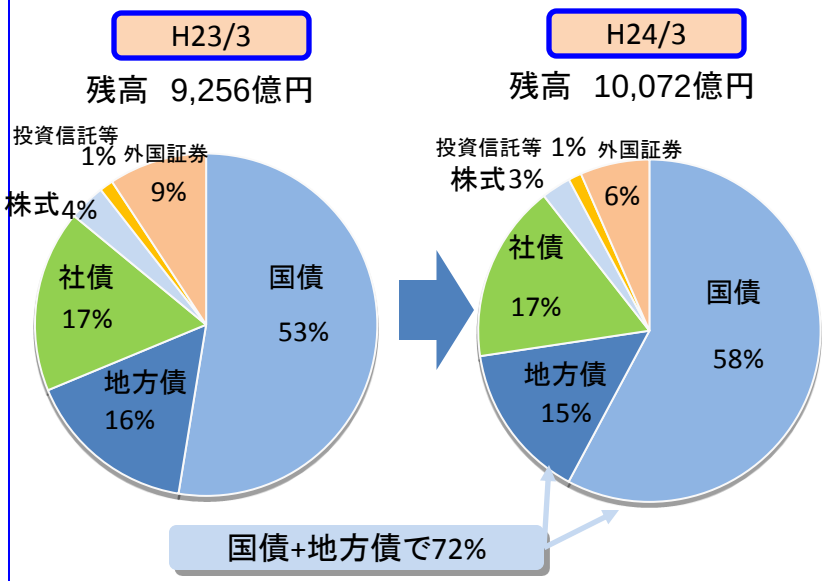
不良債権残高の状況



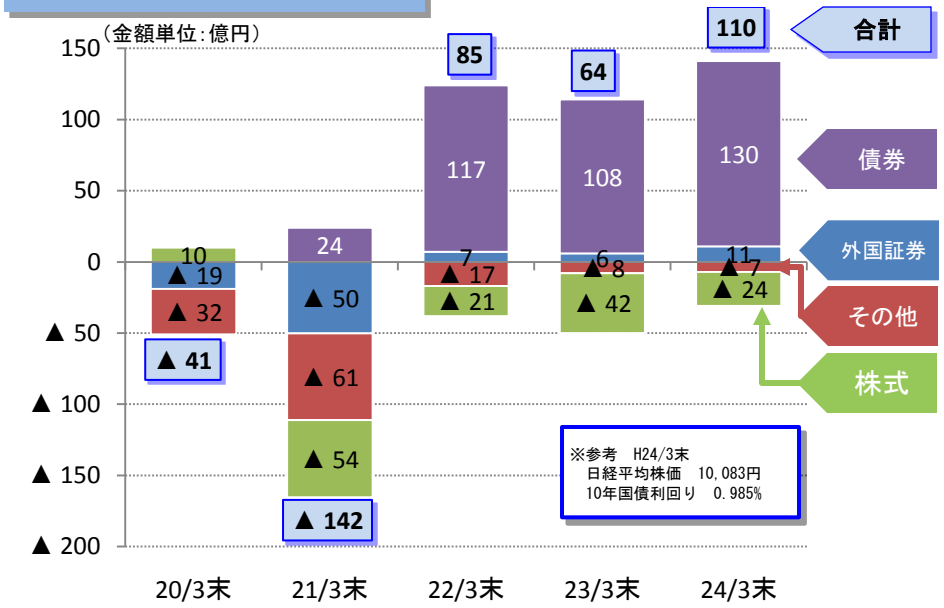
※部分直接償却実施後

有価証券の状況

有価証券投資状況



その他有価証券評価損益推移

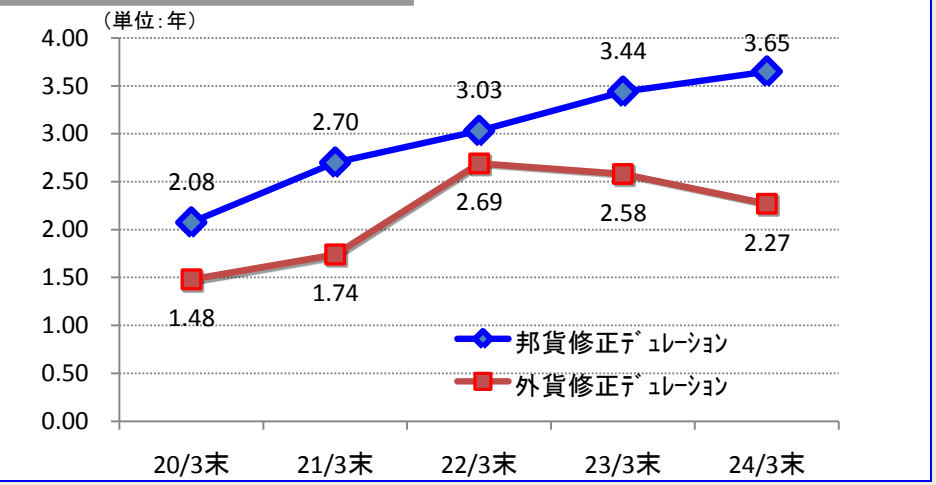


海外エクスポージャー

（金額単位：億円）

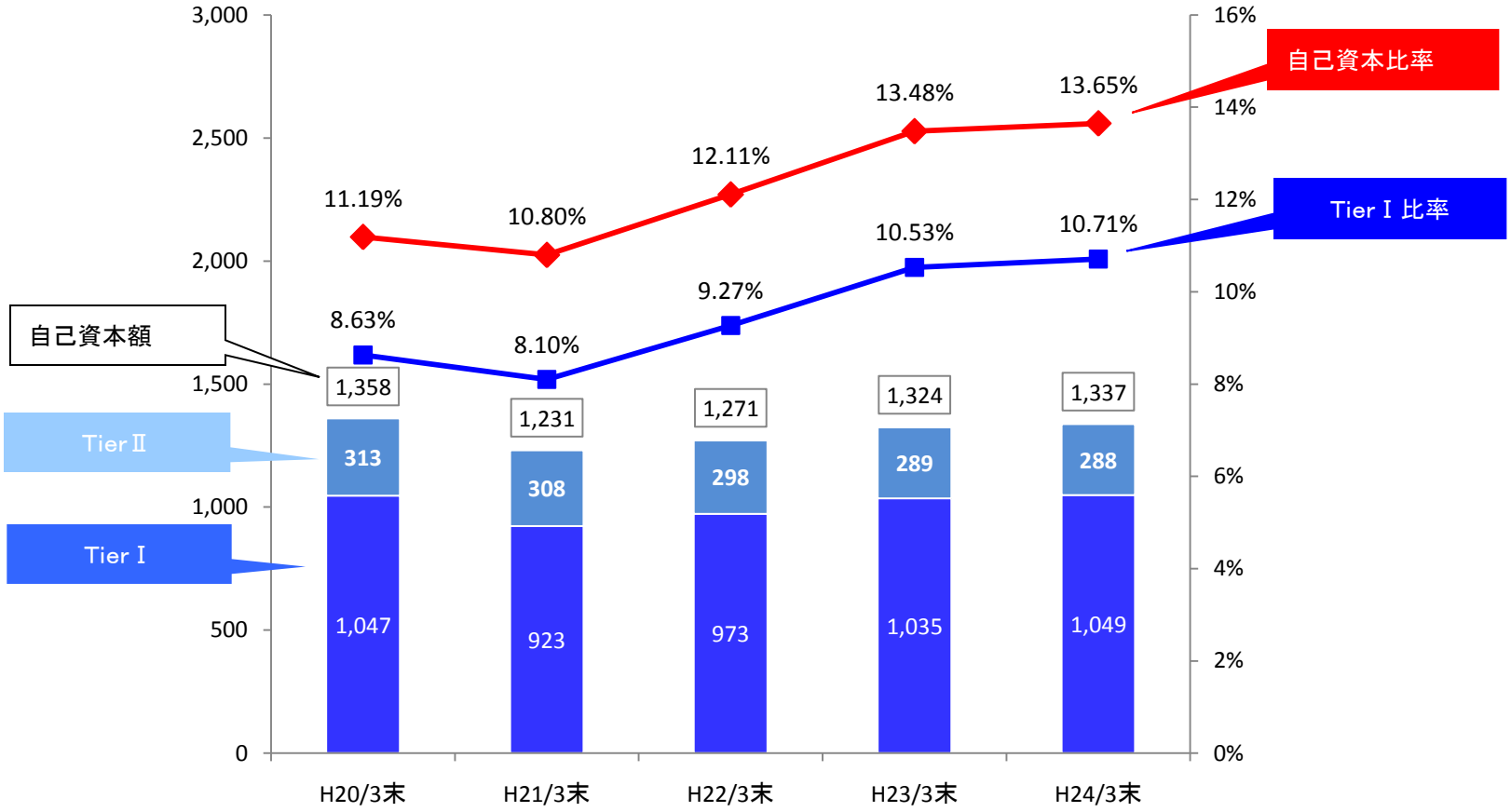
		H24/3末残高	
			うち国債
米国		304	214
欧州		63	33
	ドイツ	32	22
	フランス	11	11
	イギリス	10	－
	スイス	10	－
合　計		367	247

その他有価証券デュレーション推移



自己資本の状況

（金額単位：億円）



※ 参考

繰延税金資産の状況　（金額単位：億円）

	H24/3末
繰延税金資産合計	124
繰延税金負債合計	51
B/S計上額	73
税効果相当額	111

H24/3末 コアTier Ⅰ 比率　9%程度

※コアTier Ⅰ＝Tier Ⅰ－繰延税金資産（税効果相当額）－無形固定資産

平成２４年度業績予想

（金額単位：億円）

	平成23年度 実　績	平成24年度 予　想	増減
コア業務粗利益	352	340	△ 12
うち資金利益	318	300	△ 18
うち役務利益	36	42	6
経費	265	266	1
うち人件費	128	128	0
うち物件費	123	125	2
コア業務純益	87	75	△ 12
経常利益	74	50	△ 24
当期純利益	29	30	1
信用コスト	18	17	△ 1
自己資本比率	13.65%	14% 程度	

資金利益の主な増減要因
・貸出金利息　平残要因　+5億円
　　利回要因▲14億円
・預金等利息　平残要因　＋0億円
　　利回要因　▲2億円
・有価証券利息/配当金
　　平残要因　+5億円
　　利回要因▲14億円

預り資産販売強化

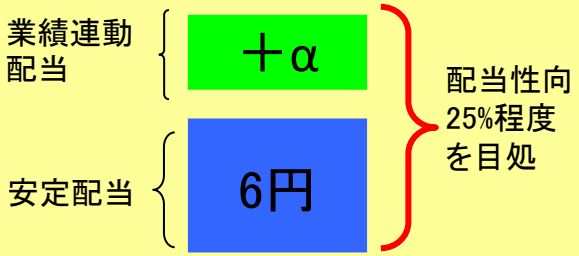
※H24年度の信用コスト予想内訳
　一般貸倒引当金繰入額　　0億円
　不良債権処理額　　17億円

配当政策

＜ 配 当 方 針 ＞	業績連動配当

【安定配当部分】　年間1株当たり6円

【業績連動部分】
安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。



	平成19年度 実　績	平成20年度 実　績	平成21年度 実　績	平成22年度 実　績	平成23年度 予　想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	2円50銭	4円50銭	5円00銭	3円00銭
年間配当金	5円00銭	5円00銭	7円00銭	8円00銭	6円00銭
（うち業績連動配当）	（　－　）	（　－　）	（2円00銭）	（2円00銭）	（　－　）
一株当たり当期純利益	8円80銭	△79円49銭	33円42銭	39円64銭	16円97銭
配当性向	56．8%	－	20.9%	20.1%	35．3%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。